

令和6年度第2回 旭川市総合戦略検討懇談会 議事録

日時 令和6年11月21日（木） 午後6時00分から午後7時00分まで

場所 旭川市役所総合庁舎 大会議室A

出席者

・参加者（参加者名簿順）

黒川 伸一 氏，工藤 直志 氏，藤原 周亮 氏，加藤 健太 氏，荒山 恭一 氏，
長尾 英次 氏，中村 美鈴 氏，渡邊 眞知子 氏

・オブザーバー

北海道財務局旭川財務事務所長 田口 明宏 氏

北海道運輸局旭川運輸支局首席運輸企画専門官 宮崎 嘉夫 氏

北海道農政事務所総括農政推進官 舘下 輝一 氏

北海道上川総合振興局地域創生部長 寺山 善規 氏

北海道立総合研究機構建築研究本部北方建築総合研究所地域研究部主査 五十石 俊祐氏

・事務局

総合政策部次長 北嶋 一雅

政策調整課主幹 狩野 大助

政策調整課主査 石田 直紀

政策調整課主任 村上 潤知

政策調整課 山下 祥生

会議の公開・非公開

公開

傍聴者 なし

会議資料

資料1 旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第3期】策定案の概要

資料2 旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第3期】（案）新旧対照表

参考資料 「人口減少に関するアンケート調査」結果概要について

会議次第

1 開会

2 議題

(1) 第3期総合戦略（案）について

【A氏】

連携中枢都市圏単位で取り組むことが重要であるため、目標を数値化して、取組を浸透させていくべき。

【事務局】

今回、連携中枢都市圏構想を踏まえた数値目標を新たに設定した。今後も1市8町の取組を強化・充実させていきたいと思っている。

【進行役】

子どもの貧困について、具体的にどのようなことをしているのか。

【事務局】

経済的な支援のほか、民間で行っている子ども食堂をはじめとした家庭・学校以外の子どもの居場所づくりへの支援や、学習支援を行う取組を実施している。

【進行役】

郷土愛の面から、学校給食ではぜひ地元産の食材だけではなくて、地元で食べられている加工品も採用するとよいと思う。

【B氏】

2点ある。1点目は質問で、民間で実施している子ども食堂について市としてどういった支援をしているのか。

2点目は意見で、子ども食堂などの取組が、個別で動いており、連携が取れていない場合があるように思う。連携がとれていれば本当に必要としている子どもに届くのかなと思う。

【事務局】

1点目については、市の支援は、会場使用料などの補助をしている。子ども食堂同士の連携、整理については、民間活動を主体として、側面支援をしている形になっており、市の方でどの地区に何件といったようなコントロールや全体の連携には至っていない。

2点目のご意見については、関係部局に共有する。

【B氏】

子ども食堂の運営者の一部の方は支援を受ける方法を知らないのではないかと。また、子どもを始め、行く人のニーズは様々であると思うので、市が単に資金を提供するだけでなく、ニーズに従った交通整理のような役割を果たすことで、より効果的な支援が実現できるのではないかと。

もう一点、有機米について、泉大津市に提供している事業について、外貨獲得はもちろん重要だと思うが、郷土愛の観点から、まず地元の子供たちに給食で食べさせるべきではないかと。安い給食費の中で費用を賄うのは難しいのかもしれないと思うが。

【事務局】

1点目のご意見については、関係部局に共有する。

2点目については、ご発言のとおり、給食に使うとなるとコストが高くなる。有機米以外の地元のお米についても高品質であるため、食べてもらうことで郷土愛につながると考えている。

有機米で外貨を稼ぐこと、市内の子ども達に地元のおいしいお米を食べてもらうことが大切だと考えている。

【進行役】

子どもの貧困の関係で、子どもの居場所づくりと学習支援というところを取り上げているのはこういった趣旨か。

【事務局】

趣旨としては、生活に困窮する世帯の中学生に対して、将来的に貧困に陥らないようにするため、家庭以外の場所で学習支援を行う事業を行っているため、ここで取り上げている。

なお、民間で行っている子ども食堂を始め、生活に困窮する世帯の子どもに限らず対象に行っている居場所づくりや学習支援の取組もある。

【C氏】

高等教育機関との連携について、具体的にはこういったことをしているのか。

【事務局】

例えば、旭川市立大学では地域連携研究センターが窓口になって協働の取組を行っているほか、北の森づくり専門学院については、市の方で生徒募集の支援事業を行っている。旭川高専とは、CADの講習などの連携を行っている。

【C氏】

医療職について、市内の教育機関を卒業後なかなか市内に定着してくれないという課題があるので、対応が必要と思う。

【事務局】

医療職の市内定着も必要な視点であるため、総合戦略への反映を検討する。

【A氏】

KPI「地域商社が推進する販路開拓の取組における商談成約件数」について、「地域商社が」とすると新たに設置するよう見えるので、「地域商社の機能を有する」などという文言に改めるべき。

またKPI「快適に生活できる環境にあると感じている市民の割合」，「市役所に対して良い印象を持っている市民の割合」が低いように見える。60%くらいを目標値としてもよいのではないか。

【事務局】

地域商社のKPI文言は改めるよう検討する。

「快適に生活できる環境にあると感じている市民の割合」，「市役所に対して良い印象を持っている市民の割合」については、総合計画にも同じ指標を用いており、計画と戦略の終期を同一としていることから、総合計画の数値を採用しており、現状値から見ても高い目標となっているので、目標値は案のとおり進めたいと思うが、もちろん、KPI実績値がより向上するように取組を進めていく。

【D氏】

ゼロカーボンシティに向けた木質バイオマスの取組について、市民に向けた積極的な周知を行っているのか。

【事務局】

市民に向けてはイベントへの出展を含め、周知啓発を実施している。

【D氏】

PRを充実するなど、市民に積極的に勧める機会をもっと広くもつとよいと思う。

【事務局】

ご意見について、関係部局に共有する。

【E氏】

自宅で自主的に学習支援を行っているが、費用がかかると学習支援を受けられない子どもがいる。子どもの居場所の運営についても、補助を受けながら運営しているものと、補助を受けられないで運営しているものバランスなど、支援の手が届かない部分に対して何か検討するとよいと思う。

【事務局】

ご意見について、関係部局に共有する。

【進行役】

子どもの居場所づくりについては多くの方が関心を持っているので、総合戦略の記述を再度検討するとよいと思う。

【事務局】

総合戦略の記述について、再度検討する。

（２）その他「人口減少に関するアンケート調査」結果概要について

【F氏】

市で不妊治療の支援をしているのか。例えば全額助成金で賄えば、本当に生みたい人が多くいると思うので、妊娠したい人が本当にできるような環境をつくれればよいのではないか。

【事務局】

旭川市でも不妊治療の助成事業は行っているところであるが、全額にわたっているものではない。

ご意見について、関係部局に共有する。

【A氏】

所得をどう上げていくかについて、K P Iや数値目標で意図するものはあるのか。

【事務局】

今回新しく取り上げたものだと、地域経済循環率という数値目標である。外貨を稼ぐほかにも、地域の中でお金を循環させることを含めて設定している。G Xを例にすると、エネルギー代金が地域外に出て行ってしまう状況を地域内にとどめて、全体として所得を向上する構造をつくる考え方である。

【A氏】

難しいので、もっと簡単な指標にするべきではないか。

【事務局】

指標単体で見ると家庭ごとの所得が向上する全体イメージがつかみにくい部分があるかと思うが、所得を上げるための取組は一つではなく、行政だけではできない。民間企業と連携が必要になるので、今回新しく取り上げた指標のみならず、基本目標3全体の各施策、各目標全体で、所得の向上に取り組んでいきたい。

(3) その他（オブザーバーより）

【G氏】

インバウンド等、観光客が増えている中で、観光に関して総合戦略に記載しているか。

【事務局】

観光客の滞在とリピート率の増加に向けた街全体の魅力向上といった項目に記載しており、観光客にどれだけ消費してもらうかという点も重要であるので、旅行消費額をKPIのひとつに設定している。